

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 11. 4 No. 13

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

ついに自民党「新憲法草案」 —「穏健」路線にご注意を!!

10月28日、ついに自民党の「新憲法草案」の全文が明らかになった。衆院選の自民「圧勝」を受けて、どのようなものが出てくるのかと思った人もあると思うが、そこはさすがに新憲法草案である。公明党、民主党を含めて広い妥協が可能になるような「穏健」なものが出てきたようだ。

論点整理にはじまって、昨年来、自民党は一様でないいくつかの改憲案を出してきた。例えば、昨年の論点整理や改憲草案大綱(たたき台)は、自民党が実現したいことを何でも盛り込んだ「できたらいいなあ」的な案であった。しかし、これが「復古主義的」であるとして、各所から批判を浴び、方向転換をしたのである。現憲法下で憲法改正を行うためには、衆参両院での3分の2の特別多数の賛成による発議が必要である。この関門を突破するため、4月4日の憲法起草委員会以降は、「穏健」路線にシフトしたわけである。今回の新憲法草案は、この路線の延長上に位置づけることができる。「新憲法制定」というたいそうな建前にもかかわらず、草案に示されたのは9条を中心とする最小限の変更である。

しかし、一見したところの「穏健」さは、改憲の狙いをいささかも歪めるものではなく、その表面的な「穏健」さゆえにいっそう危険なものであることに注意したい。だいたい、内閣法制局見解が課す集团的自衛権の制約の突破が主たる標的であることを思えば、この最小限の変更で十分なのである。まず、9条1項を維持するものの、9条の1の1項において自衛隊を自衛軍として憲法上の根拠を与え、さらに9条の2の3項により、アメリカや財界が求めてきた自衛隊の海外での軍事的活動に根拠を与える、あるいは、解釈上集团的自衛権を認めて最低限それが憲法違反には見えないような外観を与える。これだけでも日米共同の軍事活動という最大の目的は果たされてしまうのである。草案上は、自衛軍の海外派兵が

行われる場合についての限定はない。これらは全て、法律で定めるべきものとして、9条の2の3項で丸投げされてしまうことになる。文民統制への目配りも、民主党への配慮に過ぎない。ほぼ同時に在日米軍再編構想が明らかになったが、その方向性は日米のさらなる軍事的一体化である。これは法律・条約レベルですっと以前から追求されているが、憲法上の制約を取り払うには、この最小限の変更で十分なのである。

9条以外の変更点は、多くはないが、それでも軍事大国化、「構造改革」にとって重要なポイントは押さえている。まずは、憲法改正の発議要件が、総議員の3分の2から過半数と、緩やかになっているのが見逃せない。とりえず最大の眼目である9条について、内閣法制局見解を突破する最低限の改定を行い、同時に憲法改正手続を簡単にする。あとは、簡単になった改正手続を利用して、徐々に変えたい部分を変えていこうという意図が見える。

他に挙げれば、従来、他者の人権との衝突という制約原理として鍛えられてきた「公共の福祉」を「公益及び公の秩序」という国家主義的な概念に置き換えること、政教分離規定を緩和して靖国参拝へのハードルを低くすること、従来論争のあった衆議院の解散権の所在について明確に首相に権限を与え、行政権を強化すること、政党規制条項を設けて改憲に反対する政党をつぶす前提をつくることなどは、一見それほど「復古的」に見えなくても、全て軍事大国化、「構造改革」にとって必要と判断されたものであろう。かつてマスメディアの批判は、改憲案の復古性に集中したが、この草案によって、「復古的」か「穏健」かが真の対立軸ではないことは明らかである。日米軍の一体化を狙う露骨な在日米軍再編構想からも、9条を今変えようとするこの意味は明白なのである。

(今井晶 / 「反改憲」運動通信事務局)

「国民」は、自由と権利について「常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う」と言う現12条を、「常に公益及び公の秩序に反しないように享受し、行使する義務を負う」にしようとする自民党の「新憲法草案」。9条改憲案はもちろん大変なことだが、「福祉」が「公益と秩序」に、福祉を支える条件が秩序をはみ出せば無効になる枷に、公共の能動的な制作者があたえられた公益の番人になるこの12条改憲案は、軍隊の要請の裏面だ。◆

憲法喧嘩

「愛国」「国防」「内助の功」の「国柄」を愛せー愛せーと無理強いしてくる勘違いオヤジ文化右翼が、すでに絶滅寸前なのは恵み。だけど奴らを一扫しつつあるのは、経済で「勝ち組」をめざす人間なら、女だろうが朝鮮人だろうがホモだろうが障害者だろうが積極的に受け入れるだろう、「右翼」と呼ぶべきなのかどうか分からないような「右翼」。しかしこっちも、12条を変えようとする、公共の福祉を憎む特徴においてやっぱりゲキ右翼なのだ。(あ)

各地から「自衛隊はイラクへ行くな!」の声 イラク派兵にも、憲法改悪にも反対!!

米軍主導の国際法違反・国連憲章違反のイラク侵略戦争(占領)に、いち早く支持の声をあげ、自衛隊を派兵してその侵略戦争に加担し続けている小泉政権。日本政府は第1次・2次(北海道)、第3次・4次(東北)、第5次(愛知)、第6次(伊丹)、第7次(福岡)と、憲法違反の派兵政策を持続しており、12月14日に切れる派兵期限を延長させる準備にも入っている。しかし、派兵現地では常に、それに抗議する行動が組まれ続けてきた。ここで第8次派兵の現地の反派兵行動の中で発せられた抗議文を2つ、紹介する。

この現地行動に参加した、東京の「イラクの自衛隊撤退と沖縄の米軍基地撤去を求める実行委員会」(反安保実IX)のメンバーによって、10月29日には、派兵のたびに繰り返されてきた各地の抗議の声を集めて防衛庁に届ける行動(「自衛隊のイラク第8次派兵に反対し即時撤退を求める防衛庁抗議行動」)も、キチンと取り組まれた。

熊本現地発! ●陸上自衛隊第8師団からの イラク派兵即時中止を求める申し入れ

2005年10月22日

防衛庁長官 大野功統 殿
陸上自衛隊第8師団長 泉 一成 殿

陸上自衛隊第8師団からのイラク派兵 即時中止を求める申し入れ

私たちは自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・熊本及び県内の労働組合などで構成される実行委員会です。本日ここ北熊本駐屯地から、陸上自衛隊第8師団指揮下の自衛隊員が第8次イラク復興支援群としてイラクサマワに向けて派兵されようとしています。私たちはこの派兵に強く抗議するとともに、即時中止を申し入れるものです。

米英を中心としたイラクへの戦争、及びそれに引き続く占領が国際法に違反する侵略であることは明らかであります。戦争の口実とされた大量破壊兵器は存在せず、「9・11テロ事件への関与」についてもその検証はできませんでした。イラク戦争の大義は崩れ去り、イラクへの侵略が21世紀の恥ずべき蛮行であることは、今や世界中の人々が知るところとなりました。アメリカ国内でも6割を超す人々がイラク戦争は間違いであったと認めています。

小泉政権は無条件に米英の侵略を追認するとともに、「イラク特措法」を制定し自衛隊による「人道復興支援」という形で戦争後のイラクの占領行政に加担してきました。自衛隊がイラクで行っていることは「災害復旧活動」とは本質的に異なり、あくまでも占領軍の一員としての戦争加担行為です。このことが「交戦権」の行使を禁止している憲法9条に違反することは明かです。

自衛隊派遣の目玉とされてきた給水活動はすでに終了し、学校や道路などの補修活動や医療指導がアリバイ的になされていることが報告されていますが、これはサマワの人々の切実な要求を満たすにはほど遠く、自衛隊に対する失望・反感

も生まれ、10回以上に及ぶ宿営地へのロケット弾攻撃、車両への爆弾攻撃も発生しています。

今年12月までに600億円もの国家予算が自衛隊活動のために浪費されようとしています。このカネはイラク国民のためではなく、アメリカの要求する「ブーツオンザグラウンド」(アーミテージ前国務副長官の発言)すなわち自衛隊員が戦地での「実戦経験」を積むために使われていることは明らかです。ある自衛隊幹部は「自衛隊がサマワにいつまでもいることに意義がある」とそのねらいをあげすげに語っていますが、こんな税金の無駄使いを国民は絶対に許しません。民間NGOが復興支援に当たれば、その10分の1の費用でイラク人による立派な復興事業ができるという試算がなされています。

12月14日で法律上の派遣期間は終わりますが、小泉首相はさらに来年夏ごろまでの再延長を目論んでいます。イラク現地では憲法の国民投票が行われ、国作りが一步前進しそうですが、米軍は15万人まで増強され、抵抗勢力や一般市民への無差別攻撃は増えており、治安状況はさらに悪化していると伝えられます。私たちは第8師団の派遣予定の隊員及び家族の不安は相当なものがあると危惧しております。そのために今回はわざわざ家族を対象とした第8師団による説明会が設定されたのです。世論調査でも7割近くの国民がイラク特措法の再延長に反対であり、自衛隊の撤退を望んでいます。自衛隊は今すぐ撤退すべきです。

以上の理由で私たちは第8師団からの第8次復興支援群イラク派兵に強く抗議するとともに、派兵の即時中止を申し入れます。

以上

第8師団のイラク派兵に反対する10・22ピースウォーク
実行委員会(熊本)

名古屋から●イラク派兵反対の申入れ

2005年10月22日

陸上自衛隊北熊本駐屯地 第8師団 泉師団長様

自衛隊イラク派兵差止訴訟の会(名古屋)

申入れ書「イラクへの派遣命令を断ってください」

泉師団長、あなたが統轄する第8師団隊員を国の命令に従ってイラクに派兵することは、米英軍主導による国際法違反・国連憲章違反の侵略行為に加担することになります。これは憲法違反行為です。来る10月下旬に第8次派遣隊として陸上自衛隊北熊本駐屯地から数百名の自衛隊員がイラクへ派兵されようとしています。泉師団長、その派遣命令を断ってください。そうしていただけたら、私たちはあなたの勇気ある行動を主権者として、また、平和を願う市民として心から支持し応援します。

私たちは、「自衛隊のイラク派兵差止」と「自衛隊イラク派兵が違憲であることの確認」等を国に求めて昨年２月２３日に名古屋地方裁判所に提訴した原告（９月９日現在３,２５１名）とその支援者で組織する「自衛隊イラク派兵差止訴訟の

会」です。同様の訴訟は、札幌から熊本まで、11地域で12
の訴訟を起こし、原告は5,600名を超えています。

米英軍主導によるイラク「戦争」そのものが何の大義も正当性もなく国際法違反・国連憲章違反の侵略行為であることは、すでに広く国際社会が認めています。日本政府がそのイラクに重武装した自衛隊を派兵していることは、米英軍が犯している侵略行為の「加担」以外の何物でもありません。日本国の最高法規である憲法第9条第1項は、「戦争を放棄」し、「武力の行使」や「武力による威嚇」もしないことを定めています。自衛隊が「自衛」目的のものであり第9条に違反しないという政府の見解から見ても、武力攻撃が加えられていない国(イラク)への派兵は防衛目的を超えており、自衛隊法違反でもあります。そして、なによりも冒頭で指摘したとおり、最高法規である日本国憲法に違反しています。

派遣命令を断ることは憲法第99条に明記されている憲法尊重擁護義務を果たすことであり、あなたの部下である隊員の命を守ることになります。毅然たる姿勢を持って、歴史に残る英断を下してください。私たちは、そして平和を願う全国の市民があなたを支えますから。 以上

自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・熊本 第二次提訴◆原告・会員大募集！

◆自衛隊のイラク派兵を黙認することは、憲法9条改悪を黙認することです。

◆平和が一番と思われるあなた、「自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・熊本」の会員になりませんか。

.....

【請求の趣旨】

- 1：被告が「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」により、閣議決定した基本計画中、自衛隊をイラク及びその周辺地域に派遣する計画は違憲であることを確認する。
- 2：被告は、「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」により、陸上自衛隊第8師団をイラク及びその周辺地域並びに周辺海域に派遣してはならない。
- 3：被告は、原告らに対し、各金1万円を支払え。
- 4：訴訟費用は被告の負担とする。

◆会費など

原告：12,000円(年会費2,000円込み)

一般会員 : 2,000円(年会費)

その他、寄付大歓迎

◆事務局：自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・熊本

〒860-0811 熊本市本荘2-6-1-107 (田中方気付)

電話 : 096-366-0447 / Fax : 096-363-5410

電子メール：irakusaibankumamoto@yahoo.co.jp

事務局
から～

- ◆ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。
- ◆年間定期購読（2005年5月～2006年4月／月2回発行／24号分）費は4000円です。
- ◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号：00190-7-11558／加入者名：「反改憲」運動情報通信
- ◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

自衛隊はイラクから即時撤退を！ WORLD PEACE NOWが「スグ、モドレ」キャンペーンを開始

10月15日イラクで憲法国民投票が行われた。スンニ派の2州で反対票が3分の2を大きく上回ったにもかかわらず、1州では反対票が3分の2に達しなかったために、憲法案が承認された。12月15日には、新憲法に基づく国民議会選挙が行われ、正式政権が発足するというスケジュールになっている。

アメリカのイラク侵略戦争とサダム・フセイン体制の崩壊から2年半以上が経過した現在、米占領軍に支えられた「正式政権」によって、イラクは「安定」に向かうのだろうか。現実とは程遠いものがある。米軍は憲法国民投票を前にして「武装勢力掃討」を名目に大規模な軍事作戦を展開した。しかし、イラク民衆の反占領の気運はいっそう高まっている。米軍の死者はついに2000人を超え、反戦・イラクからの撤退を求める声は、かつてないほど高まっている。イギリスやオーストラリアも来年夏までにイラクからの撤退を本格的に検討している。しかし小泉政権は、今年12月14日に派兵計画にもとづく自衛隊派兵の2度目の期限を迎えるにもかかわらず、再度の延長で自衛隊イラク派兵を継続する方針を固めている。10月22日には、第8次派兵部隊の第1陣が陸自北熊本駐屯地から出発した。来年1月には、第9次隊として第1師団(練馬)の部隊を派遣する準備もすすめられている。

すでにイラクにおける給水作業などの任務は終了しており、

自衛隊の「人道復興支援活動」は名目的にも完全に空洞化している。サマワでは「職、水、電気」を求める民衆の行動が拡大しており、その矛先は占領軍の一員たる自衛隊に向けられている。自衛隊撤退の訴えがサマワ市民の中から公然と上がっている。

こうした中で、小泉首相はなぜ自衛隊イラク派兵に固執するのか。それは、「イラクの平和と復興」とはなんの関係もない。むしろそれとは逆だ。軍事占領の持続こそが、イラク民衆の生命、人権、尊厳を踏みにじり、民主主義と主権と平和を妨げているのだ。これ以上の派兵継続は、「対テロ」戦争に参戦する実績づくりの意味しか持たない。

WORLD PEACE NOWは10月20日を皮切りに、11月10日以後、12月1日まで、毎週木曜日に首相官邸への「スグ、モドレ」キャンペーンを積み重ね、12月11日には上野水上音楽堂で、集会とパレードを開催し、自衛隊の即時撤退の連続行動を作りだそうとしている。ぜひ結集を。

- 11月10日、17日、24日、31日(いずれも木曜日)／午後5時45分／衆院議員面会所集合／その後首相官邸前行動。
- 12月11日(日)／午後1時開場／上野水上音楽堂／午後2時45分パレード出発。

(国富建治／「反改憲」運動通信事務局)

読者の声——Aさんからの手紙

冠省

「反改憲運動通信」届きました。

読んでいて、これまでの運動と変わらないなと思いました。どうして小泉が勝ったのか分析、説明しても、それに対する有効な対策を立てていません。こういうのは旧態然としたものです。

マスコミ、テレビを通じて小泉は勝ったというのに、そのマスコミをどうするかという研究や運動はなく、今までの手法で集会を繰り返しています。

日本という国の特徴、天皇が残り日米安保があるという中では、時間とともに、また昔へ帰るのは考えられることです。

ナショナリズムの高まりが迫りくるなら、インターナショナルな世界とつながる道を目指すべきなのに、どの野党も自民党の出した土俵で戦っているようです。

私は「反改憲」に連絡はしましたが、定期購読申請はしていません。会報が届いても遠方で参加できない所ばかり。貧しい私としては四千円も大変で、「反改憲」もストップしてください。

これまでの誌代請求下さい。よろしく。

追伸

憲法の前文を世界に広めると言い、憲法前文にも、平和を

愛する諸国民に信頼してとありますが、一度として世界の人々を、日本に来てもらって会議や話し合いをしたことはありません。会を開くとしても、〇〇系、自民党、社会党、共産党系の大会です。前文にしても九条にしても、世界の言語、世界の言葉に訳したものはあるのでしょうか。英文はあるのは知っていますが、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語……はあるのでしょうか。

前文、九条などを世界の言葉に訳して一冊の本とし、世界の人々に日本の姿勢を示して、日本人の意識を世界に向けさせることにより、自民党など保守のナショナリズムと闘えるのではないかと思います。

日本国憲法の前文を日本や世界の政治に活かすために、前文、九条を世界の人々へ届け、世界の平和を愛する人々の声を、逆輸入すれば、外国に弱い日本、すこしは平和勢力の力になると思います。

今の反改憲は、どこまでいっても日本人ばかりで権力、金を持っている保守にぶつかると負けること確定。憲法を学んで百人の人が博識になっても、千人の凡人には負けます。インテリの失敗、知識人のナルシスト自己愛ではないでしょうか。

日の丸君が代などはずっと昔からNHKは流してきました。草々

反改憲ニュースクリップ

2005年10月18日～10月28日

日米「同盟」から「一体化へ」 — 普天間「合意」で拍車かかる在日米軍再編

【10月18日】〈中国が訪中拒否〉中国政府が町村外務大臣が予定していた今月中の訪日を拒否。〈国会議員が靖国参拝〉超党派の国会議員でつくる「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバー101人が靖国神社に参拝。初当選の議員も25人が参拝した。閣僚からは参拝者はいなかったものの、「いいことじゃないか」（麻生総務大臣）、「信念を貫かれているのは立派」（中川経産大臣）などの声が相次いでいる。〈NYタイムスが小泉批判〉米国のニューヨーク・タイムスが社説で、小泉首相の靖国参拝を、小泉首相が靖国参拝によって「日本の軍国主義の最悪の伝統を容認し……日本の戦争犯罪によって犠牲になった人々の子孫に対する計算づくの侮辱」と批判。

【10月24日】〈本音を語る小泉〉米国「ワシントンポスト」紙のコラムによると、小泉首相が中国について「日本をライバルとする見方を促し反日の雰囲気醸し出すことが指導者にとって好都合」とインタビューで語っていた。また、靖国参拝については「長期的にみると主要な問題ではない」と述べていた。

【10月25日】〈植民地ハンセン病訴訟で判決が二分〉日本が戦前、植民地統治下の台湾、韓国に設置したハンセン病療養所に入所させられた人が、日本国内の入所者と同様ハンセン病補償法に含まれるかどうか争われた判決が東京地裁であり、台湾の入所者については「対象に含まれる」と判断し、補償金を支給しないという日本政府の決定を取り消した。他方、韓国の入所者については、「対象はあたらない」とし、判決が分かれた。〈女系天皇容認〉首相の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会議」が皇位継承順位について、男女を問わない「第一子優先」という、女系天皇容認の答申を19日出したのに引き続き、女系天皇を容認することを全会一致で決定、11月末に首相に諮問する。また同日小泉首相は皇室典範の改正案を来年通常国会に提出する意向を明らかにした。現状では皇太子長女の愛子が皇位継承者になる。〈政府「参拝は合憲」判断〉政府は閣議で、靖国神社への公式参拝について「宗教上の目的によるものではないことが外観上も明らかである場合には、憲法違反ではない」と答弁することを決定。〈憲法改正の日程〉自民党の安倍幹事長代理が都内の講演で、新憲法草案に関連して「小泉首相の在任中は憲法改正は政治日程にはのせないで、次のリーダーが日程にのせることになる……民主、公明党とも議論をしなければならないので、次のリーダーの時にすぐできるほど簡単ではないかも」と述べた。〈イラク米兵死者2000人超える〉米国防総省が米兵の死者が2000人を超えたことを発表。同日の世論調査では、ブッシュ

大統領の支持率は39%にとどまった。

【10月26日】〈沖縄普天間飛行場移設をめぐって日米「合意」〉在日米軍再編協議の焦点となっている普天間飛行場の移設先をめぐって、日米両政府は沖縄県名護市の辺野古崎にある米軍キャンプ・シュワブの兵舎地区から海上に突き出す形で、ヘリポートを造ることで基本合意した。米側は辺野古沖案を主張していたが、日本側に歩み寄ったかたちになる。この間の協議の一切は地元沖縄、名護市などを蚊帳の外にわたま行われた。この「合意」がつくられたことで、在日米軍再編（横田基地への航空総隊司令部、岩国基地への空母艦載部隊、キャンプ座間への陸軍第一軍団司令部の移設）が全体的にすすんでいくことになる。〈改正テロ特措法成立〉自衛隊がアフガニスタンで対テロ作戦を行う米英艦などに自衛隊が後方支援する「テロ対策特措法改正案」が参議院本会議で可決。1年間延長されることになった。

【10月27日】〈原子力空母が横須賀に〉米海軍が横須賀基地を事実上母港にしている空母機キティホークを退役させ、原子力空母を後継艦にすると発表した。原子力空母を後継にすることについて米海軍は「西太平洋地域の安全環境は最も能力の高い艦船の前方展開を日増しに必要」とし、「こうした態勢は高度な攻撃力や作戦能力を発揮させることになる」としている。これに対して日本政府は歓迎の意向を表明。他方地元では神奈川知事、横須賀市長をはじめ強い反対の声があがっている。〈日韓外相会談〉町村外務大臣と韓国のパン・ギ・ムン外交通商大臣が会談。パン氏は小泉首相の靖国参拝について「韓国国民の気持ちを踏みにじる」と強く批判した。また予定されている韓国大統領の訪日についても「現状では厳しい」と述べた。〈日米軍事一体化推進〉日米両政府がとりまとめる「自衛隊と米軍の任務役割分担」の概要で、日米双方の「弾道ミサイル防衛システム」の情報の共有や共同対処能力の向上や有事の際の米日軍の一体化を強調した。これによりアジア地域での「抑止力の強化」を図るのが狙い。〈社民党が「綱領」を承認〉社民党が党の基本理念になる「社会民主党宣言」案を承認、党大会で決定される。内容では、小さな政府批判などに加えて、憲法の理念の実現－「非武装」を目指しつつ、その過程での自衛隊の改編、縮小、在日米軍の整理縮小、日米安保条約の平和友好条約化、自衛隊の海外での武力行使の禁止がうたわれた。

【10月28日】〈自民党、新憲法草案を決定〉自民党が「党新憲法草案」を決定。特徴としては①憲法9条のタイトル「戦争の放棄」を「安全保障」に変更。2項を削除し「自衛軍の保持」を明記した、②前文では「自主憲法制定」を強調する「日本国民は、自らの意思と決意に基づき、主権者として新しい憲法を制定する」という文言を入れたものの、「愛国心」や「国防」という言葉を明示することは避けた。これに対し経団連、経済同友会などの経済界は歓迎の意を表した。〈駐米大使、普天間合意に「満足」〉シェーファー駐日米大使が「合意」について「安全の問題はおおむね解決され、市街地での事故の可能性は減った」と語り、沖縄から反発が出ていることについては「合意の全体像を見てもらえば、大きな成果があがっており喜んでもらえる」と語った。

私も一言 12

イダ・ヒロユキ (日本女性学会理事)

個人の尊厳と両性の本質的平等をうたう憲法24条の改変指向が9条改憲指向と結びつくという指摘がなされている。自民党などの憲法改正案やジェンダーフリーバッシングでは、「家族・共同体における責務明確化」「社会を構成する重要な単位としての家族」「国民に家族を扶助する義務」「国家の責務として、家族保護」などといった指向が目立つ(個人単位を批判)。

私はフェミをやっておりその核心としてシングル単位化が重要だと主張してきた。その意味がいやな流れの中で浮き彫

りになってきている。左派・市民派といった人たちの中でもフェミに無理解な人が多く、家族(家族愛、家族保護、相互扶助義務)というものがいいと思考停止している人が多いが、実はジェンダーを深く考えれば家族・結婚制度自体への批判は不可避だ。それがないと自民党の改憲思想に対抗できない。24条は男女2分法・異性愛法律婚主義という限界ももっている。改憲指向勢力と自分を区分するのはその主観ではなくその思想体系と政策の違いである。家族が社会の基本単位などという限り人権論の最前線では戦えない。加えて私はスピリチュアリティ感覚のない人権論・平和論ではダメだと思う。

以上の記述ははじめての人には意味不明だろう。私のHPをみていただきたいと思うが、この1冊というなら、宮地尚子『トラウマの医療人類学』(みすず書房)をあげたい。問題意識の鋭さ、複雑性への目配り、繊細性、権力性、暴力性、立場性、当事者／非当事者性、加害者性、文化依存性、恣意性への自覚、つまり、「自覚的であること」、そうした全体における高くスピリチュアルなレベルがある。私たちのこれからの運動、スタイル、あり方のヒントがある。

集会・行動情報 11/6 ~ 11/24

▶ 11/6(日) どうなの? 神奈川海づくり大会
11.6集会◆14:30~◆小倉利丸◆かながわ県民センター(横浜駅5分)◆参: 500円◆主: かながわ・海づくり大会をかんがえる会(問: 090-3909-9657)

■ウラン兵器禁止を求める国際共同行動デー◆14:00~◆映画『NAGASAKI・1945——アンゼラスの鐘』、齊藤みち子◆カテドラル大名町カトリック教会(天神駅4分)◆参: 1200円(高校生以下800円)◆主: ウラン兵器廃絶キャンペーン・福岡(092-621-6211)

■「戦争あかん! 基地いらん! 関西のつどい」◆13:00~◆大阪城野外音楽堂◆詳細は前号参照

■劣化ウラン兵器を禁止せよ! イラクの子どもへ医療支援を!◆13:00~◆文京区民センター◆詳細は前号参照

▶ 11/9(水)「九条の会」講演会◆19:00~◆奥平康弘ほか◆帯広市民文化大ホール◆参: 300円◆主: 「九条の会」十勝(0155-23-2282)

▶ 11/12(土) 自衛隊の派兵延長を許さない11.12集会◆17:45~◆文京区民センター◆詳細は前号参照

▶ 11/13(日) 改憲の動向~そして憲法徹底検証(2) 天皇/女性/反戦/教育などの各現場から◆9:00~◆立川中央公民館(立川駅8分)◆資: 500円◆主: 市民のひろば・憲法の会(加藤: 042-524-9863)

▶ 11/14(月)・15(火)・16(水) 派兵反対・ブッシュ来日に抗議する街頭情宣◆18:30~19:30◆栄・三越前(栄駅2分)◆呼: 有事法制反対ピースアクション(052-881-3573/peace@r3.dion.ne.jp)

▶ 11/18(金) 東北アジアの平和と歴史認識を問う11・18集会◆18:30~(18:00開場)◆豊島区民センター(池袋駅4分)◆問: 日韓民衆連帯全国ネットワーク(03-5684-0194)

■憲法を守ろう近畿のつどい◆18:30~◆佐高信、土井たか子◆エルおおさか(天満橋駅4分)◆参: 1000円(前売

800円)◆主: 憲法行脚の会・近畿(06-4800-3222)

▶ 11/19(土) 九条の力と可能性◆18:30~20:30◆渡辺治◆大田区民プラザ(下丸子駅1分)◆主: 大田たまがわ九条の会準備会(http://www.geocities.jp/ota_tamagawa_9/)

■憲法9条の会・関西11周年総会と講演会◆13:30~総会/14:00~講演◆大阪YWCA3Fホール◆講演: 佐高信◆参: 1000円◆共催: 憲法9条の会・関西/大阪YWCA平和・環境部委員会◆問: 06-6720-1654

■反戦と抵抗の祭(フェスタ)2005◆12:00~◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車、歩10分)◆ワークショップ・講演など◆500円◆主: 同実行委(070-5587-3802)

■米軍と性暴力 国境なき犯罪◆18:30~◆東京ウィメンズプラザ第一会議室(地下鉄表参道駅7分)◆林博史◆800円◆問: ふえみん婦人民主クラブ(03-3202-3238)

▶ 11/23(水) 安全・安心・国民保護法 行きつくところは戦争協力?!◆13:30~◆田中隆、『軍需工場は、今』◆練馬区役所19階会議室(練馬駅)◆問: 練馬区職労(03-3993-5405)

▶ 11/24(木) 自衛隊イラク派兵差止め訴訟・関西 第10回公判◆14:00~14:45◆大阪地裁202号法廷◆問: 自衛隊イラク派兵差止め訴訟・弁護団(06-6945-0308, jieitai_stop@infoseek.jp)

★毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆18:30~◆防衛庁前(市ヶ谷駅10分)◆主: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会

★毎週木曜日(11/17、11/24、12/1): 首相官邸前《タイムオーバーアクション》◆17:45~◆衆議院議員面会所(国会議事堂前駅2分)◆問: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)